

株主の皆様へ

第122期

事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



 住友化学工業株式会社

証券コード 4005



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第122期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、設備投資の減少や厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷が続く中、期前半には米国、アジア経済の回復に伴う輸出の増加により、一部に持ち直しの動きも見られましたが、株式市場の一段の後退によりデフレ色が強まり、全般的に厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、不安定な国際情勢を反映した原油価格の急騰による原料コスト高に加え、アジア市場での競争が激化するなど、事業環境はますます厳しさを増してまいりました。

当社グループは、このような状況の中で、売価の是正や拡販に注力するとともに、積極的な投資により、重点事業の一層の強化に取り組むなど、全グループ会社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。その結果、当期の連結売上高は前期比927億円増収の1兆1,111億円となり、損益面でも、営業利益は735億円、経常利益は680億円、連結純利益につきましても311億円とそれぞれ前期を上回りました。

当社単独では、当期の売上高は6,372億円、当期利益は193億円でありました。

なお、当社といたしましては、当期の利益配当金について、1株につき3円として実施させていただくこととなりました。これにより、中間配当(1株につき3円)を含めました当期の年間配当金は、前期と同じく1株につき6円となっております。

今後の見通しといたしましては、イラク戦争後における世界経済全体の先行きへの懸念が強まる中、設備投資、個人消費ともに早急な回復は期待できず、わが国経済は厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループを取り巻く状況につきましても、原料ナフサや為替相場の動向が不透明な中で、海外企業との競争がますます激化しており、事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

また、当社と三井化学株式会社は、2003年10月の全面的な事業統合に向け、鋭意協議を重ねてまいりましたが、最も重要な統合条件である統合比率に関して合意を得ることができず、本年3月、本統合を見送ることいたしました。

本統合実現のためにさまざまなご支援をいただきました株主の皆様、お取引先その他多くのご関係の方々のご期待に沿うことができなくなったことは誠に遺憾に存じますが、最善の努力を尽くした上での事態でありますので、何卒ご理解を賜りたく存じます。

当社グループといたしましては、かねてより策定しておりました中期経営計画に則り、技術開発力・収益力・コスト競争力があり、世界の中で真に存在感のある企業グループとなるべく、事業基盤を強化し、一段の業績向上、企業価値の増大に向けて、今後とも鋭意努力してまいりたいと存じます。

そのための方策の一つとして、今般当社は、執行役員制度を導入し、意思決定・業務執行の迅速化と経営責任・業務執行責任の明確化を図り、取締役数を削減するなど、経営全般にわたる改革を実践してまいります。

さらに、当社グループは、今後とも、品質、安全、環境面の諸対策を責任をもって自主的に行うとともに、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組み、事業活動の全般における社会的信頼の確保に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

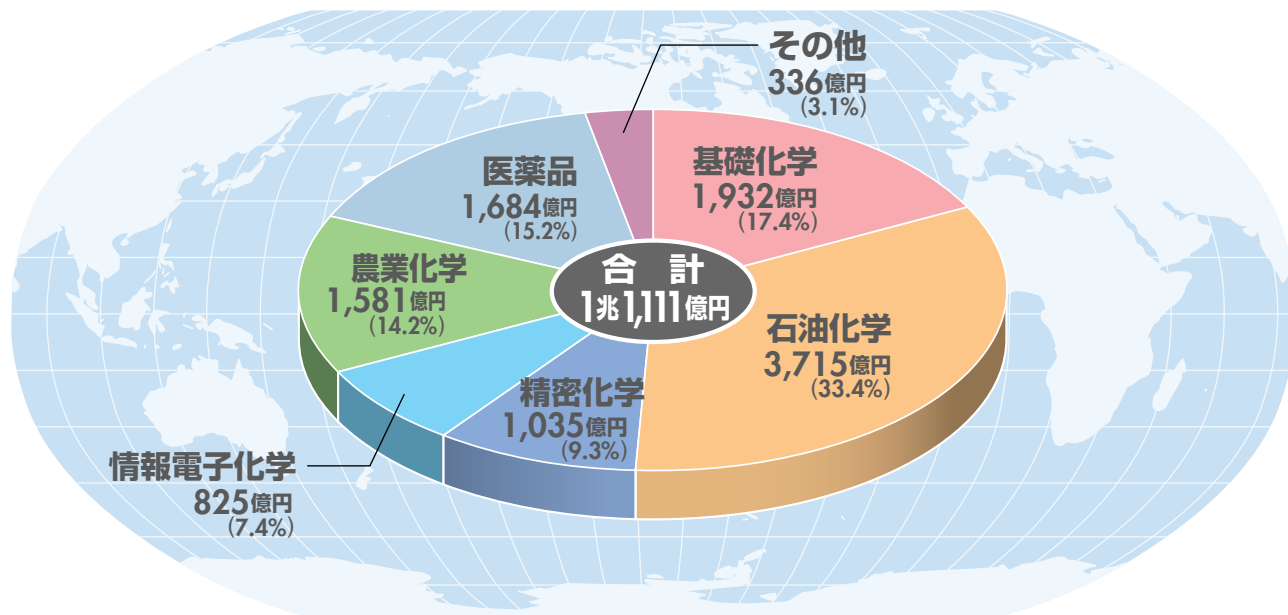
平成15年6月

社長 米倉弘昌

連結業績ハイライト

第122期の連結売上高は**1兆1,111億円**、連結純利益は**311億円**でした。
(連結子会社数110社、持分法適用会社数40社)

部門別ハイライト



基礎化学

アルミニウム地金、メタアクリルは需要の伸長により販売が増加しました。また、シンガポールにおけるメタアクリル事業についても出荷の増加により販売は前期を上回りました。この結果、

売上高は前期に比べ193億円増加し、1,932億円となり、営業利益も前期に比べ22億円増益の53億円となりました。

石油化学

スチレンモノマーは市況の上昇と需要の増加により、販売が増加しました。合成樹脂については、国内ではポリエチレンの出荷は前期並みとなりましたが、ポリプロピレンの出荷は増加しました。東南アジアでは、ポリエチレン、ポリプロピレンともに好調な需要

に支えられ出荷が増加しました。この結果、売上高は前期に比べ330億円増加し、3,715億円となり、営業利益も前期に比べ53億円改善し、49億円となりました。

精密化学

染料の販売は需要が低迷したため減少しましたが、海外を中心に医薬中間体の販売が伸長しました。また、レゾルシン（接着剤用原料）についても海外における出荷が増加しました。この結果、

売上高は前期に比べ37億円増加し、1,035億円となり、営業利益も前期に比べ11億円増益となり、91億円となりました。

情報電子化学

IT関連製品の需要回復により、機能性フィルム（液晶表示材料）の販売が伸長したほか、フォトレジスト（感光性樹脂）や封止材用エポキシ樹脂の出荷も増加しました。さらに前年下半期に連結子

会社化した新エスティーアイ テクノロジー株式会社が通年で寄与しました。この結果、売上高は前期に比べ227億円増加し、825億円となり、営業利益は前期に比べ67億円改善し4億円となりました。

農業化学

農薬の販売は、国内外における拡販努力に加え、平成14年11月に、武田薬品工業株式会社の農薬事業を住化武田農薬株式会社譲り受けたため大幅に増加しました。一方、家庭用殺虫剤および飼料添加物の販売は、出荷の減少や売価の下落により減少

しました。この結果、売上高は前期に比べ232億円増加し、1,581億円となりましたが、営業利益は海外における売価の下落等もあり、前期比13億円減益の165億円となりました。

医薬品

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペナム系抗生物質製剤）等の販売は引き続き増加しましたが、スミフェロン（天然型インターフェロン- α 製剤）の薬価改定の影響が大きく、

売上高は前期に比べ55億円減少し、1,684億円となり、さらに研究費の増加もあり営業利益は前期比97億円減益の322億円となりました。

連結貸借対照表

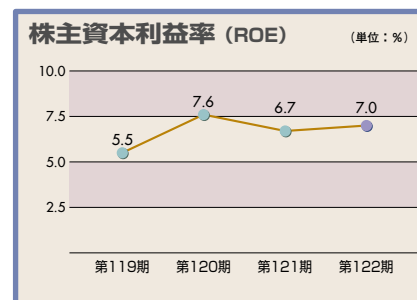
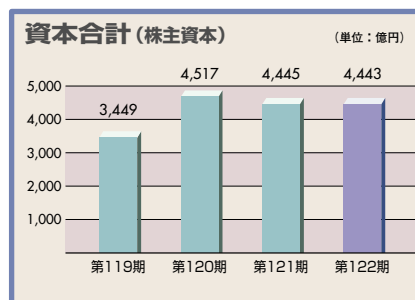
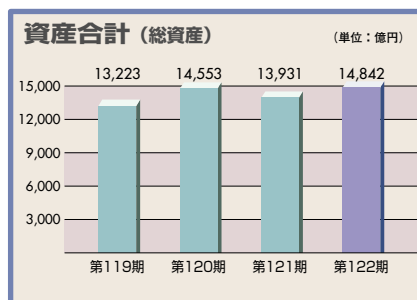
(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
資産の部			
流動資産	6,347	5,957	390
現金・預金	468	425	43
受取手形・売掛金	2,948	2,930	17
棚卸資産	2,189	1,987	202
繰延税金資産	220	168	51
その他	568	506	61
貸倒引当金	△47	△61	14
固定資産	8,494	7,974	520
有形固定資産	4,656	4,016	639
無形固定資産	536	363	172
投資有価証券	2,754	3,116	△362
繰延税金資産	231	165	65
その他	330	325	5
貸倒引当金	△14	△14	0
資産合計	14,842	13,931	911

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
負債の部			
流動負債	5,759	4,725	1,034
支払手形・買掛金	1,865	1,627	238
短期借入金	1,318	1,292	26
1年内償還社債	514	513	0
コマーシャル・ペーパー	300	170	130
未払法人税等	229	156	73
その他	1,531	965	565
固定負債	3,682	3,935	△253
社債	1,910	2,111	△200
長期借入金	807	786	21
繰延税金負債	95	167	△72
退職給付引当金	611	606	5
その他	256	264	△7
負債合計	9,442	8,661	780
少数株主持分	957	824	132
資本の部			
資本金	896	896	-
資本剰余金	214	214	-
利益剰余金	2,998	2,800	198
再評価差額金	39	39	0
その他有価証券評価差額金	429	602	△172
為替換算調整勘定	△128	△106	△22
自己株式	△7	△0	△6
資本合計	4,443	4,445	△2
負債・少数株主持分・資本合計	14,842	13,931	911

5



(注) 第120期の株主資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして計算しております。

連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書

連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
売上高	11,111	10,183	927
売上原価	7,980	7,249	730
販売費および一般管理費	2,396	2,245	150
営業利益	735	688	46
営業外収益	155	200	△45
営業外費用	210	218	△8
経常利益	680	670	9
特別利益	75	152	△77
特別損失	123	245	△122
税金等調整前当期純利益	632	577	54
法人税、住民税および事業税	353	249	104
法人税等調整額	△95	△15	△79
少数株主利益	63	42	20
当期純利益	311	302	9

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	628	788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△572	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△88	36
現金および現金同等物に係る換算差額	△6	18	△25
現金および現金同等物の増減額	66	△13	80
現金および現金同等物の期首残高	553	565	△12
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	0	0	△0
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	△0	-	△0
現金および現金同等物の期末残高	618	553	65

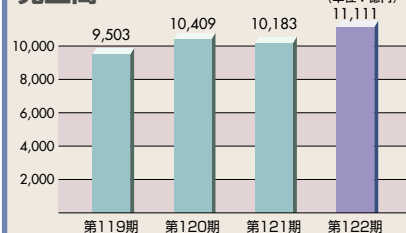
連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	214	214
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	214	214
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	2,800	2,594
利益剰余金増加高	316	306
当期純利益	311	302
連結子会社および持分法適用会社減少による増加高	5	-
持分法適用会社の再評価差額金取崩高	0	4
利益剰余金減少高	118	100
配当金	99	99
取締役賞与	1	1
監査役賞与	0	0
海外関係会社の会計基準変更等に伴う減少高	17	-
利益剰余金期末残高	2,998	2,800

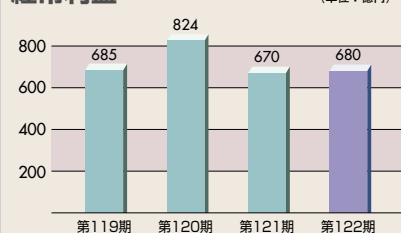
売上高

(単位：億円)



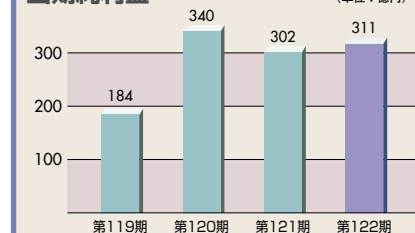
経常利益

(単位：億円)



当期純利益

(単位：億円)



アジアでトップクラスの高収益事業展開を目指して

当社は2002年、シンガポールでの新たなエチレンプラント建設について、シェルケミカルズとともに起業化調査を開始しました。また、このオレフィン（エチレン、プロピレン）を活用したポリオレフィン（ポリエチレン、ポリプロピレン）を中心とする誘導品計画についても本格検討に入っています。成長著しいアジア市場において、積極的な事業展開を推進する石油化学事業をご紹介します。

アジア諸国の石油化学製品の需要増に対応するために

当社はシンガポールに、アジア市場への製品供給基地としてエチレンセンターであるPetrochemical Corporation of Singapore Pte. Ltd (以下「PCS」)と、その誘導品であるポリオレフィンのメーカー、The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd (以下「TPC」)を設立し、1984年の操業開始以降、高い需要と積極的なマーケティング戦略によりフル操業を続けてきました。アジアの石油化学製品需要はこの10年間で、中国を中心としたアジア諸国の高成長を背景に年率8%を上回る高い伸び率を示し、今後も引き続き高成長が見込まれるため、石油化学事業の更なる拡大を目指して、新プラント建設の起業化調査を開始しました。

シェルグループと組んで、エチレン生産能力を倍に

本エチレンプラントの起業化調査は、立地をシェルのリファイナリー（石油精製設備）があるブコム島とし、エチレン生産能力100万トン/年の規模で2007年の稼働開始を前提に実施します。立地をブコム島にすることで石油精製とのインテグレーションが可能となり、いっそう安定的かつ安価な原料が活用できることとなります。今後、本格検討する誘導品は、PCS・TPCのあるジュロン島での生産となりますが、ブコム島とは海底パイプラインで繋がっており、エチレンプラントからの製品輸送が容易なことなど、既存のインフラストラクチャーの有効活用で高いコスト競争力が確保できます。また、エチレンプラントについては、いかに優れた原料調達力を保有しているかが競争力の決め手となるため、オイルメジャーでありシンガポールでリファイナリーを保有しているシェルグループは最強のパートナーといえます。原料面での優位性に加え、世界的にも最大級の100万トン/年という規模の経済性と、最新の製造技術の導入による低製造コストなどの利点から、世界でトップクラスの競争力のあるオレフィン生産が可能となります。



誘導品計画の本格検討に着手

このオレフィン生産体制を活用して、ポリオレフィンを中心とした誘導品の具体的な検討に着手しています。ポリエチレンでは強度が高く加工性に優れた新型ポリマーを、ポリプロピレンでは自動車向けの高強度ブロックコポリマーを主体とするなど高機能品事業の拡大を図ります。先行実施しているPCS・TPCとのシナジーの発揮と当社の触媒・プロセス技術を生かし、特色ある高機能品を中心とした構成での事業を追求します。これらにより、高機能品の比率を現状の30%から60%程度に引き上げる方針です。

アジアの生産拠点として、再度シンガポールに注目

シンガポールは、当社にとってはPCS・TPCが保有するインフラストラクチャーや販売・物流網が活用でき、さらに蓄積された経験・知見も生かせる利点があります。また、アジアで最も低コストの物流システムが整備されているほか、優れた人的資源や政治的安定性など、他のアジア諸国と比較してリスクの最も小さい立地と認識しており、シンガポールは、アジアでの生産拠点として、当社が優位性を生かすことのできる場所だと考えています。

単独業績ハイライト

当社単独の第122期の売上高は**6,372億円**、当期利益は**193億円**でした。

農業化学

農業の販売は、国内外における拡販努力により増加しましたが、家庭用殺虫剤および飼料添加物の販売は、出荷の減少や売価の下落により減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ26億円減少し、792億円となりました。

基礎化学

アルミニウム地金、メタクリルは需要の伸長により販売が増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ187億円増加し、1,730億円となりました。

情報電子化学

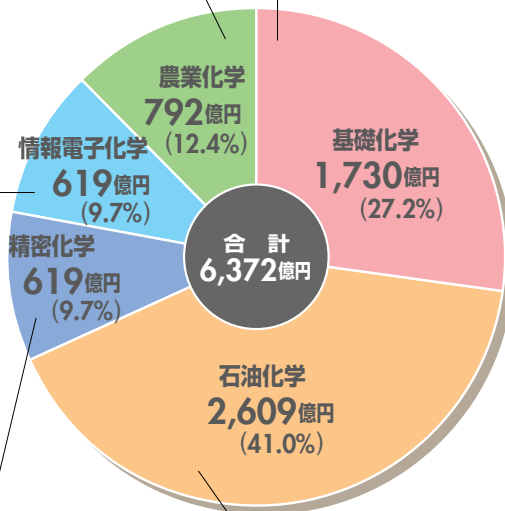
IT関連製品の需要回復により、機能性フィルム（液晶表示材料）の販売が伸長したほか、フォトレジスト（感光性樹脂）や封止材用エポキシ樹脂の出荷も増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ200億円増加し、619億円となりました。

精密化学

海外を中心にレゾルシン（接着剤用原料）や医薬中間体の出荷が増加しましたが、染料の販売は需要が低迷したため減少いたしました。この結果、売上高は前期並みの619億円となりました。

石油化学

スチレンモノマーは、市況の上昇と需要の増加により、販売が増加いたしました。合成樹脂につきましては、ポリエチレンの出荷は前期並みとなりましたが、ポリプロピレンの出荷は増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ237億円増加し、2,609億円となりました。



単独貸借対照表

(単位：億円)

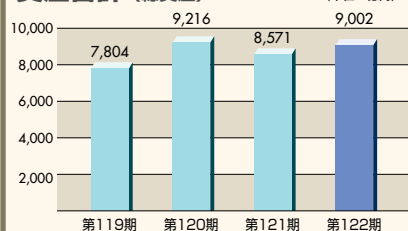
科 目	当 期	前 期	増 減
資 産 の 部			
流動資産	3,248	3,322	△74
現金・預金	54	90	△35
受取手形・売掛金	1,770	1,784	△14
棚卸資産	1,038	1,091	△53
繰延税金資産	110	84	25
その他	325	343	△18
貸倒引当金	△51	△72	21
固定資産	5,753	5,249	504
有形固定資産	2,172	1,971	201
償却資産	1,499	1,392	107
土地	519	516	3
建設仮勘定	153	62	90
無形固定資産	69	18	51
投資等	3,511	3,259	251
投資有価証券	3,099	3,042	57
繰延税金資産	30	-	30
その他	394	228	165
貸倒引当金	△13	△11	△2
資産合計	9,002	8,571	430

(単位：億円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負 債 の 部			
流動負債	3,834	3,141	693
支払手形・買掛金	1,434	1,143	290
短期借入金	658	613	44
1年内償還社債	395	350	45
コマーシャル・ペーパー	300	170	130
その他	1,046	863	183
固定負債	2,492	2,682	△190
社債	1,869	2,014	△145
長期借入金	201	148	53
繰延税金負債	-	85	△85
退職給付引当金	313	308	4
その他	108	124	△16
負債合計	6,326	5,823	502
資 本 の 部			
資本金	896	896	-
資本剰余金	214	214	-
利益剰余金	1,215	1,122	93
利益準備金	211	211	-
特別償却積立金等	53	54	△0
別途積立金	699	629	70
当期末処分利益 (うち当期利益)	251 (193)	227 (167)	24 (26)
その他有価証券評価差額金	354	515	△161
自己株式	△5	△0	△4
資本合計	2,675	2,748	△72
負債・資本合計	9,002	8,571	430

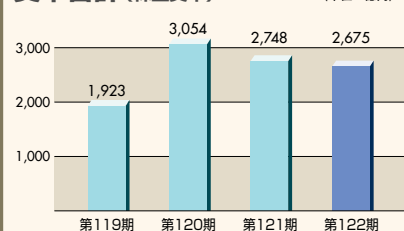
資産合計 (総資産)

(単位：億円)



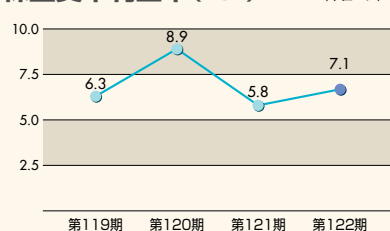
資本合計 (株主資本)

(単位：億円)



株主資本利益率 (ROE)

(単位：%)



(注) 第120期の株主資本利益率については、期首から有価証券を時価評価したものとして計算しております。

単独損益計算書、利益処分

単独損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
売上高	6,372	5,777	594
売上原価	5,206	4,664	542
販売費および一般管理費	993	964	28
営業利益	171	148	23
営業外収益	204	263	△58
営業外費用	99	106	△6
経常利益	277	305	△28
特別利益	78	146	△67
特別損失	104	280	△176
税引前当期利益	251	171	80
法人税、住民税および事業税	93	0	92
法人税等調整額	△34	3	△38
当期利益	193	167	26
前期繰越利益	107	109	
中間配当額	49	49	
合併により引き継いだ未処分利益	-	0	
当期末処分利益	251	227	

利益処分

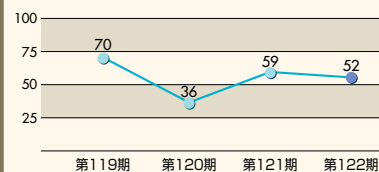
(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	25,144,343,669
特別償却積立金取崩額	105,000,000
海外投資等損失積立金取崩額	54,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	300,000,000
計	25,603,343,669
これを次のとおり処分する。	
利益配当金 (1株につき3円)	4,962,920,604
取締役賞与金	120,000,000
監査役賞与金	9,000,000
特別償却積立金	255,000,000
固定資産圧縮積立金	966,000,000
別途積立金	9,000,000,000
次期繰越利益	10,290,423,065

(注) 平成14年12月9日に4,965,378,846円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

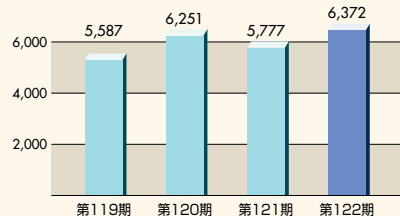
配当性向

(単位：%)



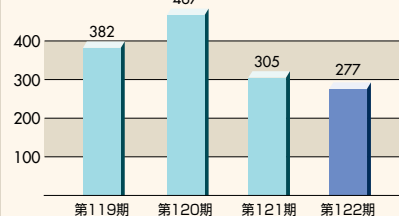
売上高

(単位：億円)



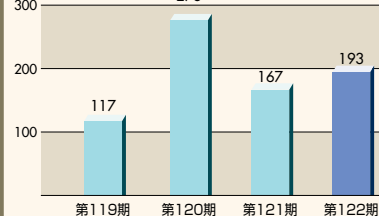
経常利益

(単位：億円)



当期利益

(単位：億円)



トピックス

基礎化学

独自開発プロセスによるカプロラクタム新製造設備が完成

当社は、繊維や樹脂として多岐にわたって使われるナイロン6の原料、カプロラクタムの新製造設備を完成させ、本年4月、本格的に運転を開始しました。カプロラクタムは、アジア地域では繊維分野で年率4%、樹脂分野で7%程度の伸びが期待されます。

新プラントは、当社が開発した高性能の「気相法ベックマン転位触媒」とイタリアのエニケム社が開発した「アンモキシメーション法」の組み合わせにより実現した、従来法では大量に発生する硫安を全く副生しない世界最初の本格的設備です。愛媛工場内にある既存設備（年産能力9万3千トン）に新製法の系列を加え、合計能力16万トンに増強しました。

当社は今後とも、環境負荷を抑えながら有用な物質を製造する「グリーン・サステナブル・ケミストリー」を推進することによって、豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献していきます。



カプロラクタムの新製造設備

石油化学

プロピレンオキシド事業を積極展開

当社は本年3月、日本オキシラン株式会社への出資比率を60%まで引き上げ、アジア・中東地域でのプロピレンオキシド(PO)事業展開のための中核としました。

POは、プロピレングリコール(PG)やポリプロピレングリコール(PPG)の基礎原料です。PGは浴槽などに用いられる不飽和ポリエステル樹脂などの原料、PPGは自動車のクッションや断熱材に用いられるウレタン樹脂の原料です。POの需要は、アジアで年率7~8%の高い伸びが期待されています。

当社は昨年末、独自技術により強いコスト競争力と低い環境負荷を実現したPO単産法製造設備を完成させ、本格稼働させましたが、これを2~3年の内に日本オキシランへ移管する予定です。

また、POの販売分野を多角化し、収益力を向上させるため、早期に同社でPGの製造設備を建設することを検討しています。



PO単産法新プラント

精密化学

EVAエマルジョンの新たなノンホルムアルデヒド化技術を確立

当社は、食品添加物由来の触媒を使用することにより、ホルムアルデヒドを全く含まないEVA(エチレン酢酸ビニル)エマルジョン「スミカフレックス®」の新たな重合技術を確立し、既に全ての生産グレードを、この重合技術によるノンホルムアルデヒド品に切り替えました。

EVAエマルジョンは、溶剤や可塑剤を含まない環境にやさしい製品として、木工用接着剤、建築用素材、内装用塗料、エコロジー壁紙など多くの分野で利用されていますが、近年、特に住宅用途に使用される接着剤、塗料などについては、シックハウス症候群の原因の一つとされるホルムアルデヒドを全く含まない製品が要望されていたものです。



EVAエマルジョン

情報電子化学

韓国でLCD用カラーフィルターの最新大型工場を建設

当社はアジアで液晶ディスプレイ（LCD）部材の生産設備を積極的に増強していますが、韓国の子会社東友STI社に、約270億円を投資した第五世代カラーフィルターの大規模工場を完成させ、本年3月に量産を開始しました。

カラーフィルターは、次世代ディスプレイの代表として脚光を浴び、急激に成長しているTFT型LCDのカラー表示に必要な素材であり、韓国のLCDメーカー各社は、ディスプレイの大型化と生産性向上のために大規模投資を続けています。

新工場では、世界で初めてのスピンドレス方式を採用し、また材料投入から生産、検査および出荷に至るまでの全工程がクリーンルームで自動的に行われるなど最先端生産技術と設備を取り入れ、高品質の製品の生産と原価の低減、生産性の向上に鋭意努めております。



東友STI社の平沢工場外観

農業化学

住化武田農薬が営業開始

当社の農業化学部門では積極的なM&Aを行ってきましたが、特に昨年11月、武田薬品工業株式会社から農薬事業を買収し、国内の販売体制を一層強固にしました。合併新会社・住化武田農薬株式会社は、当社製品と補充関係にある製品が多いため、販売の相乗効果が期待できます。また、上市2年目の殺虫剤「ダントツ®」の販売が順調で、今後は海外の主要地域でも登録を予定しています。

さらに事業買収の成果を早期に実現するため、当社と共通の流通政策の実施、研究開発戦略の共有化、研究の統合、生産の集中などを順次可能なかぎり早急を実施していく予定です。



住化武田農薬（後列）と同社の子会社である住化武田園芸（前列）の製品

医薬

ジャパンエナジーから医薬事業を譲り受け

当社の医薬品事業の中核会社である住友製薬株式会社は、当社と共同でゲノム科学研究所を設立するなど、最先端の技術を駆使して創薬研究に取り組んできましたが、研究開発力のより一層の強化を図るため、昨年10月、インターフェロン誘導剤の共同研究等で協力関係にあった株式会社ジャパンエナジーから医薬品事業を譲り受けました。

免疫疾患を中心とするジャパンエナジーの研究を引き継ぐとともに、同社の優秀な研究者約50名が住友製薬の研究要員として加わったことにより、住友製薬の重点研究分野である循環器系、精神・神経系、免疫系領域および糖尿病の各分野にわたり、さらなる研究成果が期待されます。



住友製薬におけるたんぱく質解析研究

企業結合の状況 (平成15年3月31日現在)

	会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
重要な子会社の状況	日本シンガポール石油化学株式会社	23,876 (百万円)	53.87 (%)	ベトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッドの株式保有
	住化武田農薬株式会社	9,380	60.00	農業、農材の製造販売
	住友製薬株式会社	9,020	77.83	医薬品等の製造販売
	日本オキシラン株式会社	8,400	60.00	プロピレンオキサイド、スチレンモノマーの製造販売
	新エステーアイテクノロジー株式会社	7,238	92.26	液晶表示板用カラーフィルターの製造販売
	日本エイアンドエル株式会社	5,996	67.00	SBRラテックス、ABS樹脂等の製造販売
	住友共同電力株式会社	3,000	52.52	電力の供給
	広栄化学工業株式会社	2,343	56.36 (0.49)	化学製品の製造販売
	田岡化学工業株式会社	1,572	51.69 (0.78)	染料その他の化学製品の製造販売
	住化エピンリユーション株式会社	1,300	100.00	MOEPIウエハーの製造販売
	住化ファインケム株式会社	1,200	100.00	医薬原体その他の化学製品の製造販売
	日本メタアクリルモノマー有限公司	1,000	80.00	MMAモノマーおよびメタアクリル酸の製造販売
	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	1,000	100.00	化学産業設備等の設計、建設
	スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	214,618 (千米ドル)	100.00	米国における関係会社の株式保有および化学製品の販売
	ベーラントU.S.A.コーポレーション	150,000 (千米ドル)	100.00	農業等の販売および関係会社の株式保有
	ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	90,001 (千米ドル)	100.00 (100.00)	生物農業等の販売
	東友エステーアイ株式会社	100,000 (百万ウォン)	100.00 (40.00)	液晶表示板用カラーフィルターの製造販売
	ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベートリミテッド	109,180 (千シンガポールドル)	70.00 (70.00)	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造販売
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	85,509 (千シンガポールドル)	100.00	シンガポールにおけるアクリル酸、MMA事業関係会社の株式保有および化学製品の販売	
東友光学フィルム株式会社	45,000 (百万ウォン)	100.00 (25.00)	液晶用偏光フィルム原反の製造販売	
東友ファインケム株式会社	24,851 (千台湾ドル)	100.00	電子材料および精密化学品の製造販売	
住華科技(股)有限公司	500,000 (千ユーロ)	80.00	液晶用偏光フィルムの製造販売	
フィラグロ フランスS.A.	9,912 (千ユーロ)	100.00 (100.00)	農業の販売	
その他の重要な企業結合の状況	住友ベークライト株式会社	27,055 (百万円)	20.89 (%)	半導体用材料等の製造販売
	住友精化株式会社	9,698	30.34 (0.27)	化学製品等の製造販売
	三井住友ポリオレフィン株式会社	7,000	50.00	ポリエチレン、ポリプロピレンの販売
	京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	エチレン、プロピレン等の製造販売
	稲畑産業株式会社	5,791	24.71	化学製品等の販売
	日本メジフィジックス株式会社	3,145	50.00	放射性医薬品の製造販売
	神東塗料株式会社	2,255	45.41 (0.08)	塗料等の製造販売
	フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	—	40.19 (40.19)	ポリプロピレンの製造販売
	ベトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッド	343,353 (千シンガポールドル)	50.00 (50.00)	エチレン、プロピレン等の製造販売
	シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド	282,857 (千シンガポールドル)	20.00	高密度ポリエチレンの製造販売

※議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

会社概要

(平成15年3月31日現在)

設立 大正14年 6月 1日
資本金 89,699百万円
事業所 本社 大阪、東京
営業所 大阪、東京、名古屋支店、福岡支店
工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場、
大分工場、三沢工場(青森)
研究所 生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究
所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波
研究所(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油
化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉)、
情報電子化学品研究所(大阪)、農業化学品
研究所(兵庫)

海外事務所等 ニューヨーク、ウィルミントン、ヒューストン、シカゴ、ウォール
ナットクリーク、デュッセルドルフ、ブリュッセル、リヨン、ミラノ、
パルセロナ、ロンドン、グアダラハラ、サンパウロ、ウエリントン、
シドニー、北京、上海、台北、高雄、イクサン、バンコク、シンガ
ポール、クアラルンプール、ムンバイ、ヨハネスブルグ、プレートリア

従業員数 5,154名

役員一覧

(平成15年6月27日現在)

(取締役および監査役)

(執行役員)

代表取締役 香西 昭夫
代表取締役 米倉 弘昌
代表取締役 諸石 光熙
代表取締役 中本 雅美
代表取締役 河内 哲
代表取締役 大庭 成弘
常務取締役 宮脇 一郎
常務取締役 渡辺 秀昭
常務取締役 伊藤 雄二
取締役 岡本 康男

監査役(常勤) 松良 邦夫
監査役(常勤) 二宮 博昭
監査役 早崎 博
監査役 荒川 洋二

常務執行役員 神田 直哉
常務執行役員 石飛 修
常務執行役員 多田 正世
常務執行役員 荒木 正志
執行役員 林 正憲
執行役員 亀井 康夫
執行役員 廣瀬 博
執行役員 保坂 宏和
執行役員 中塚 巖
執行役員 榎波 孝嗣
執行役員 中江 清彦
執行役員 村上 信二
執行役員 高尾 剛正
執行役員 十倉 雅和
執行役員 上田 雄介

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
基準日を定めます。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417
その他のご照会 ☎0120-176-417

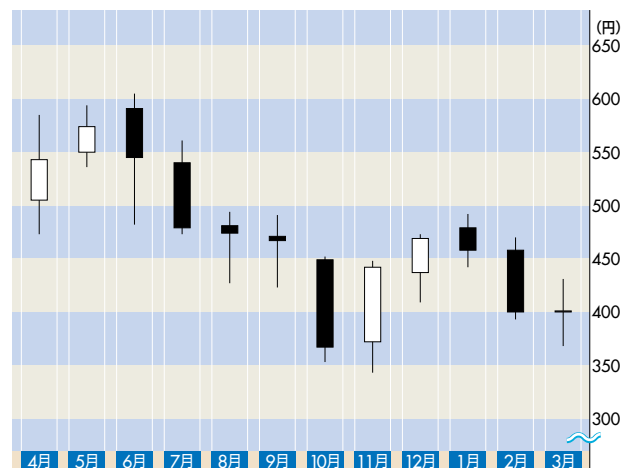
同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法 日本経済新聞に掲載します。

ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する
法律第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算
書に係る情報は、[http://www.sumitomo-chem.co.jp/
kessan/](http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/)において提供します。

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元
未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望され
る場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

平成14年4月～平成15年3月の株価(月足)





住友化学工業株式会社

〒541-8550 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル

Phone: (06)6220-3178

Fax: (06)6220-3347

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03)5543-5101

Fax: (03)5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています